

今、求められる介護分野のデジタル化とは ～目的と効果、海外事例からみる将来像～

介護DX、IT・ICTという言葉が当たり前のように飛び交う昨今。一体、これらは何を行うことなのだろうか。そして、実行するメリットは何だろうか。健康・医療・介護分野のデジタル化について研究をされてきた遊間和子さんに、医療と介護を俯瞰し海外の例も含めた広い視野での全体像を解説していただく。

1. 介護DXの背景と現状

日本は世界でもトップクラスの長寿の国であり、高齢者の増加に対し、介護を担う人材が不足している状況が続いています。総人口は、1億2494万7千人と12年連続で減少していますが、65歳以上人口の割合は増加し29.0%と過去最高となりました^{*1}。年齢が上がるほど、認知症の有病率が上がることが明らかになっており^{*2}、平均寿命が伸び、男性では約1/4が、女性にいたっては約半数が90歳まで生存するなかで、認知症の人々も増えていくことになります。認知症がある場合、要介護度は上がる傾向にありますので、不足している介護人材がよりひっ迫することにつながることも予想されます。

高齢化の進展は、財政にも大きく影響します。国の一般会計予算114.4兆円の歳出において、最も多くを占めているのが年金、医療、介護、子ども・子育て等のための支出となる社会保障関係費で、予算全体の1/3を超える数字となっています^{*3}。しかし、所得税等の税収等の歳入では歳出全体の約6割しか賄えておらず、不足分を賄うため、残りの約31%は国債を発行して借金をしています。今後、社会保障関係費がさらに増加していけば、国の借金はますます大きくなっていくことになります。

このような現状を打破するために期待されるのがデジタル化です。国は社会全体をデジタル化し、生活をあらゆる面でより良いものにしていく「デジタルトランスフォーメーション(DX)」を進めています。しかし、その取り組みは、分野により濃淡があり、医療や介護では、センシティブな情報を取り扱っていることやさまざまな規制があること等により、ほかの分野に比べて遅れが指摘されています。特に、コロナ禍においては、医療や介護のデジタル化の遅れにより多くの弊害が生じたことから、DXの浸透が急がれています。

医療DXの実現に向けて、2022年9月には厚生労働省に「医療DX令和ビジョン2030」厚生労働省推進チームが設置され、2023年7月には、医療DXの企画立案を総合



執筆▶

遊間 和子

◎ 株式会社国際社会経済研究所 調査研究部
主幹研究員

【用語の解説】

● DX

社会にあるさまざまなものをデジタル化することで、生活をあらゆる面でより良いものにしていくこと

● IT・ICT

DXの手段の1つ。IT、ICTともに、コンピューターやデータ通信(ネットワーク)に関連する「情報技術」の意。ICTはとくに、コミュニケーション技術を重視している

的かつ戦略的に推進するため、大臣官房に医療DX推進室が設置されています。医療DXの工程表には、自治体や介護事業者等間を含め、必要なときに必要な医療情報(介護含む)を共有・交換できる「全国医療情報プラットフォーム」の構築も計画されており、介護分野で共有するデータとしては、認定情報、ケアプラン、介護情報(レセプト)、ADL等が挙げられています。

また、科学的介護情報システム(LIFE)が2021年度の介護保険改正で本格的に運用が始まり、公益社団法人国民健康保険中央会の「ケアプランデータ連携システム」も2023年4月より本稼働が始まる等大きな動きが続いていますが、介護分野のデジタル化はまだ道半ばというのが現状といえます。

2. デジタル化の効果

このように国全体で推進している介護分野のデジタル化ですが、デジタル化を進めることでどのような効果があるのでしょうか。4つの側面からみていきたいと思います。

① リフトやロボット等のアシスティブ・テクノロジー導入

デジタル化というと、まず頭に思い浮かべるのが、要介護